

○ 平成二十六年 度 分 の 監 査 の 結 果 の 公 表 【 監 査 公 表 】		目 次	
		岡 山 県 公 報	
		発 行 岡 山 県	
監 査 事 務 局		担 当 課 (室)	
			
			目 次
			担 当 課 (室)

岡山県監査公表第八号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第百九十九条第四項の規定により実施した平成二十六年年度分の監査の結果に関する報告を、同条第九項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十七年十二月二十五日

岡山県監査委員	加藤 浩 久
岡山県監査委員	増 川 英 一
岡山県監査委員	與 田 統 充
岡山県監査委員	佐 藤 由 美 子

1 監査の概要

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 監査の対象年度 | 平成26年度 |
| (2) 監査対象機関 | 138機関（前年度から2 機関増） |

（内 訳）

知事部局	34機関（前年度から1 機関増）
諸局・企業局	5機関
教育委員会	76機関（前年度から1 機関増）
公安委員会	23機関

- | | |
|------------|---------------------------|
| (3) 監査実施機関 | 監査対象138機関のすべてについて監査を実施した。 |
|------------|---------------------------|

- | |
|------------|
| (4) 監査実施方法 |
|------------|

事前調査

監査実施機関のすべてについて、監査事務局職員があらかじめ各機関に出向き、関係諸帳簿及び証拠書類を確認・照合するとともに、当該機関の職員から説明を聴取して調査にまとめ、監査委員へ提出した。

監査委員監査

ア 実地監査

監査委員が、監査実施機関に出向き、 の調査の内容を踏まえて、当該機関の職員から説明を聴取するとともに、当該機関から提出された監査資料等及び監査調書に基づいて監査を行った。

監査実施機関	監査年月日	指摘事項
--------	-------	------

知	知事直轄・総合政策局・総務部	平成27年10月30日	無
事 部 局	消防学校	平成27年8月4日	無
	東京事務所	平成27年7月31日	無
	県立記録資料館	平成27年8月11日	無
	県民生活部	平成27年11月5日	有
	岡山飛行場管理事務所	平成27年7月28日	無
	岡山空港管理事務所	平成27年8月7日	無
	消費生活センター	平成27年8月26日	有
	男女共同参画推進センター	平成27年8月26日	有
	環境文化部	平成27年10月27日	無
	環境保健センター	平成27年8月10日	無
	県立美術館	平成27年8月18日	無
	保健福祉部	平成27年10月30日	有
	福祉相談センター （中央児童相談所を含む。）	平成27年8月11日	有

	倉敷児童相談所	平成27年 8 月 6 日	有
	津山児童相談所	平成27年 8 月17日	有
	県立成徳学校	平成27年 8 月18日	無
産業労働部		平成27年11月 4 日	有
	大阪事務所	平成27年 7 月27日	無
	工業技術センター	平成27年 7 月28日	無
	南部高等技術専門学校	平成27年 8 月 6 日	無
	北部高等技術専門学校	平成27年 8 月 3 日	無
	北部高等技術専門学校美作校	平成27年 8 月 3 日	有
農林水産部		平成27年11月 4 日	無
	農林水産総合センター	平成27年 8 月20日 ～ 8 月21日	無
	県営食肉地方卸売市場	平成27年 8 月 7 日	無
土木部		平成27年10月29日	有
	後楽園事務所	平成27年 7 月13日	無
出納局		平成27年10月28日	無

平成 2 7 年 1 2 月 2 5 日 岡山県公報 号外

	備前県民局 (東備地域事務所を含む。)		平成27年10月20日 ～ 10月21日	有
	備中県民局 (井笠，高梁，新見地域事務所を含む。)	平成27年10月13日 ～ 10月14日		有
		水島港湾事務所		有
	美作県民局 (真庭，勝英地域事務所を含む。)		平成27年10月 6 日 ～ 10月 7 日	有
	議会事務局		平成27年10月29日	無
諸局等	人事委員会事務局		平成27年10月28日	無
	労働委員会事務局		平成27年10月28日	無
	監査事務局		平成27年10月28日	無
	企業局		平成27年 7 月15日	有
教育委員	教育庁		平成27年11月 5 日	有
	岡山教育事務所		平成27年 8 月10日	無
	津山教育事務所		平成27年 8 月17日	無
	岡山操山高等学校(中学校を含む。)		平成27年 7 月14日	無

会			
岡山芳泉高等学校	平成27年7月16日	無	
岡山城東高等学校	平成27年7月14日	無	
岡山南高等学校	平成27年7月13日	無	
倉敷南高等学校	平成27年7月9日	無	
倉敷中央高等学校	平成27年7月9日	無	
玉野高等学校	平成27年7月16日	無	
笠岡高等学校	平成27年7月10日	無	
井原高等学校	平成27年7月24日	無	
高梁高等学校	平成27年7月21日	無	
勝山高等学校	平成27年7月22日	無	
赫山高等学校	平成27年7月22日	無	
鴨方高等学校	平成27年7月6日	有	
岡山東支援学校	平成27年7月23日	無	
岡山南支援学校	平成27年7月3日	無	
岡山瀬戸高等支援学校	平成27年8月4日	無	

	西備支援学校	平成27年 7 月24日	無
公 安 委 員 会	県警察本部	平成27年10月27日	有
	玉野警察署	平成27年 7 月 3 日	無
	笠岡警察署	平成27年 7 月10日	無
	総社警察署	平成27年 7 月 6 日	無
	高梁警察署	平成27年 7 月21日	無
	真庭警察署	平成27年 7 月22日	有
	美作警察署	平成27年 7 月23日	無

イ 書面監査

の調書の内容を踏まえ，監査実施機関から提出された監査資料等及び監査調書に基づいて，監査委員が監査を行った。

知 事 部 局	監査実施機関	監査年月日	指摘事項
	保健福祉部		
	健康の森学園	平成27年 9 月29日	無
	総合教育センター	平成27年 7 月16日	無

育 委 員 会	生涯学習センター	平成27年7月14日	無
	県立図書館	平成27年9月24日	無
	県立博物館	平成27年7月16日	無
	古代吉備文化財センター	平成27年7月16日	無
	岡山朝日高等学校	平成27年7月14日	無
	岡山大安寺高等学校	平成27年9月24日	無
	岡山大安寺中等教育学校	平成27年9月24日	無
	岡山一宮高等学校	平成27年7月16日	無
	西大寺高等学校	平成27年7月16日	無
	瀬戸高等学校	平成27年6月30日	無
	高松農業高等学校	平成27年9月24日	無
	興陽高等学校	平成27年9月29日	無
	瀬戸南高等学校	平成27年9月18日	無
	岡山工業高等学校	平成27年8月26日	無
	東岡山工業高等学校	平成27年9月24日	無

岡山東商業高等学校	平成27年9月29日	無
岡山御津高等学校	平成27年9月18日	無
倉敷青陵高等学校	平成27年8月20日	無
倉敷天城高等学校（中学校を含む。）	平成27年9月24日	無
倉敷古城池高等学校	平成27年9月29日	無
玉島高等学校	平成27年9月18日	無
倉敷鷺羽高等学校	平成27年9月14日	無
倉敷工業高等学校	平成27年9月24日	無
水島工業高等学校	平成27年9月29日	無
倉敷商業高等学校	平成27年9月18日	無
玉島商業高等学校	平成27年8月14日	無
津山高等学校	平成27年9月24日	無
津山東高等学校	平成27年9月29日	無
津山工業高等学校	平成27年9月18日	無
津山商業高等学校	平成27年9月15日	無

玉野光南高等学校	平成27年9月24日	無
笠岡工業高等学校	平成27年9月29日	無
笠岡商業高等学校	平成27年9月18日	無
総社高等学校	平成27年6月30日	無
総社南高等学校	平成27年9月24日	無
高梁城南高等学校	平成27年9月29日	無
新見高等学校	平成27年9月18日	無
備前緑陽高等学校	平成27年8月26日	無
邑久高等学校	平成27年9月24日	無
真庭高等学校	平成27年7月2日	無
林野高等学校	平成27年7月2日	無
和気閑谷高等学校	平成27年7月21日	無
矢掛高等学校	平成27年9月24日	無
勝間田高等学校	平成27年9月29日	無
烏城高等学校	平成27年7月2日	無

平成27年12月25日 岡山県公報 号外

岡山盲学校	岡山聾学校	平成27年 7 月16日	無
	岡山支援学校	平成27年 7 月16日	無
	岡山西支援学校	平成27年 7 月 2 日	無
	倉敷まきび支援学校	平成27年 8 月14日	無
	倉敷琴浦高等支援学校	平成27年 9 月24日	無
	健康の森学園支援学校	平成27年 9 月29日	無
	東備支援学校	平成27年 9 月18日	無
	早島支援学校	平成27年 6 月30日	無
	誕生寺支援学校	平成27年 9 月24日	無
	公 安 委 員 会	岡山中央警察署	平成27年 9 月29日
岡山東警察署		平成27年 7 月16日	無
岡山西警察署		平成27年 8 月28日	無
岡山南警察署		平成27年 7 月16日	無
岡山北警察署		平成27年 9 月29日	無

赤磐警察署	平成27年 9 月18日	無
備前警察署	平成27年 8 月28日	無
瀬戸内警察署	平成27年 9 月24日	無
児島警察署	平成27年 9 月29日	無
倉敷警察署	平成27年 9 月18日	無
水島警察署	平成27年 8 月19日	有
玉島警察署	平成27年 9 月24日	無
井原警察署	平成27年 9 月29日	無
新見警察署	平成27年 9 月18日	無
津山警察署	平成27年 8 月19日	無
美咲警察署	平成27年 9 月24日	無

2
 監査結果

(1)
 総括的事項

監査を実施した138機関のうち ,20機関について延べ47件の改善を要すると認められる事案（指摘事項）があった。これは , 前年度の24機関・62件に比べ , 機関数 , 件数ともに減少している。

昨年度の指摘事項のうち収入未済額に関しては , ほとんどの項目について未収額が減少しているものの , 一部の項目については未収額が増加したものもあり , また , 未収額が減少した項目についても , なお多額の未収額が残っている。

上記 を除く指摘事項に関しては，違法な支出や不適切な会計処理に該当すると認められるものはなかったが，岡山県財務規則その他の財務・会計に関する諸規程に反すると認められる事務処理があった。

指摘事項に至らないが，書類の整備や物品の管理手続き等に問題があり，是正すべきものと認められる事案（注意・指導事項）については，総体としては減少傾向にあるものの，なお多数が確認された。

(2) 個別的事項（指摘事項）

。 知事部局

県民生活部

ア 本庁

・雑入（生業・修学資金償還金等）の収入未済額について，総額は減少しているものの，なお多額の未収額があり，さらなる改善が必要である。

雑入（生業・修学資金償還金等）収入未済状況

平成25年度末	101,663,780円
平成26年度末	79,379,977円
比 較 増 減	22,283,803円

・収納出納員が領収した収入金について，金融機関への払込が遅延しているものが認められた。

イ 消費生活センター

・前年度において謝金の支出先を誤り，当該年度において，正当債権者からの申し出に基づいて，正当債権者への支払い及び誤払いに係る返納を行っているものが認められた。

ウ 男女共同参画推進センター

・図書管理システムに係る保守業務の委託契約に関し，必要な契約書が作成されていないものが認められた。

保健福祉部

ア 本庁

・雑入（児童扶養手当返納金等）の収入未済額について、総額は減少しているものの、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。母子父子寡婦福祉資金貸付金については、従来各県民局が取り扱っていた案件のうち、徴収困難なものについて、新たに一括して本庁で管理することとしたものであり、引き続き、未収額の解消に向けて努力されるよう求める。

雑入（児童扶養手当返納金等）収入未済状況

平成25年度末	18,560,320円
平成26年度末	14,177,170円
比較増減	4,383,150円

母子父子寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

引	備前県民局	5,888,759円
	備中県民局	3,950,462円
	美作県民局	4,196,163円
	計	14,035,384円
継		
平成26年度末		
15,867,737円		
比較増減		
1,832,353円		

・運営費負担金の精算払において、検査調書を作成していないものが認められた。

イ 福祉相談センター

・児童保護弁償金の収入未済額について、総額は減少しているものの、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。

児童保護弁償金収入未済状況

平成25年度末	12,368,970円
平成26年度末	11,707,320円
比 較 増 減	661,650円

ウ 倉敷児童相談所

・児童保護弁償金の収入未済額について、総額は減少しているものの、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。

児童保護弁償金収入未済状況

平成25年度末	28,485,370円
平成26年度末	21,811,810円
比 較 増 減	6,673,560円

エ 津山児童相談所

・児童保護弁償金の収入未済額について、総額は減少しているものの、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。

児童保護弁償金収入未済状況

平成25年度末	5,823,650円
平成26年度末	5,652,570円
比 較 増 減	171,080円

産業労働部

ア 本庁

・ 中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）の収入未済額について，総額は減少しているものの，なお多額の未収額があり，さらなる改善が必要である。

中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）収入未済状況

平成25年度末	625,404,661円
平成26年度末	599,335,235円
比 較 増 減	26,069,426円

イ 北部高等技術専門学校美術校

・ アスベスト撤去及び処理の請負契約において，見積書の額と異なる額で契約しているものが認められた。

土木部

ア 本庁

・ 土木使用料（住宅使用料）及び雑入（工事現場発生事故損害賠償金求償等）の収入未済額について，総額は減少しているものの，なお多額の未収額があり，さらなる改善が必要である。

土木使用料（住宅使用料）収入未済状況

平成25年度末	59,442,375円
平成26年度末	54,064,837円
比 較 増 減	5,377,538円

雑入（工事現場発生事故損害賠償金求償等）収入未済状況

平成25年度末	9,923,826円
平成26年度末	9,905,826円
比 較 増 減	18,000円

・水防協議会の委員に支払う報酬から源泉徴収した所得税に関し、欠席した委員について戻入漏れのものが認められた。

備前県民局

ア 本局

・県税等、雑入（生活保護費返還金）、母子父子寡婦福祉資金貸付金、農業改良資金貸付金及び土木使用料の収入未済額について、総額は減少しているものの、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。

県税等収入未済状況

平成25年度末	3,114,030,904円
平成26年度末	2,796,013,591円

比 較 増 減	318,017,313円
---------	--------------

雑
 入
 (
 生
 活
 保
 護
 費
 返
 還
 金
)
 収
 入
 未
 済
 状
 況

平成25年度末	7,941,358円
平成26年度末	7,226,637円
比 較 増 減	714,721円

母
 子
 父
 子
 寡
 婦
 福
 祉
 資
 金
 貸
 付
 金
 収
 入
 未
 済
 状
 況

平成25年度末	23,596,060円
平成26年度末	10,044,169円
比 較 増 減	13,551,891円

農
 業
 改
 良
 資
 金
 貸
 付
 金
 収
 入
 未
 済
 状
 況

平成25年度末	66,840,320円
平成26年度末	42,437,905円
比 較 増 減	24,402,415円

土
 木
 使
 用
 料
 収
 入
 未
 済
 状
 況

平成25年度末	7,883,780円
---------	------------

平成26年度末	6,307,698円
比 較 増 減	1,576,082円

備中県民局

ア 本局

・収入未済額について、県税等、母子父子寡婦福祉資金貸付金及び農業改良資金貸付金については総額が減少しているものの、雑入（生活保護費返還金）については増加している。また、総額が減少した項目についても、なお多額の未収額があり、併せてさらなる改善が必要である。

県税等収入未済状況

平成25年度末	2,043,532,963円
平成26年度末	1,792,834,701円
比 較 増 減	250,698,262円

雑入（生活保護費返還金）収入未済状況

平成25年度末	6,535,001円
平成26年度末	6,745,511円
比 較 増 減	210,510円

母子父子寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

--	--

平成25年度末	24,400,328円
平成26年度末	15,615,480円
比 較 増 減	8,784,848円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成25年度末	26,735,577円
平成26年度末	25,194,492円
比 較 増 減	1,541,085円

・土地使用料（職員駐車場）について、既納の使用料を還付しているものが認められた。

・農畜産物生産課が購入し、井笠家畜保健衛生所が使用している備品について、配置換の手続きがなされていないものが認められた。

イ 井笠地域事務所

・井笠家畜保健衛生所の資材庫屋根修繕に係る契約において、設計金額を超えて予定価格を設定しているものが認められた。

ウ 水島港湾事務所

・前年度の注意・指導事項のうち、収入の手続及び支出の手続が適正でないものについて、本年度の監査においても、収入伺に納入期限の記載のないもの及び履行確認の表示のないものが認められた。

美作県民局

ア 本局

・収入未済額について、雑入（シュレッダーダスト撤去事業費負担金等）、県税等、母子父子寡婦福祉資金貸付金、農業改良資金貸付金及び林業改善資金貸付金については総額が減少しているものの、雑入（生活保護費返還金）

については増加している。また，総額が減少した項目についても，なお多額の未収額があり，併せてさらなる改善が必要である。

雑入（シュレッダースト撤去事業費負担金等）収入未済状況

平成25年度末	136,540,323円
平成26年度末	136,530,323円
比 較 増 減	10,000円

県税等収入未済状況

平成25年度末	368,801,405円
平成26年度末	323,014,675円
比 較 増 減	45,786,730円

雑入（生活保護費返還金）収入未済状況

平成25年度末	1,858,596円
平成26年度末	3,418,978円
比 較 増 減	1,560,382円

母子父子寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成25年度末	17,399,281円
---------	-------------

平成26年度末	8,224,403円
比 較 増 減	9,174,878円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成25年度末	27,119,429円
平成26年度末	26,809,429円
比 較 増 減	310,000円

林業改善資金貸付金収入未済状況

平成25年度末	7,242,378円
平成26年度末	7,206,797円
比 較 増 減	35,581円

○ 諸局等

企業局

・収入未済額について、給水承認取消負担金については総額が減少しているものの、営業未収金（給水料金）については増加している。また、給水承認取消負担金についても、なお多額の未収額があり、併せてさらなる改善が必要である。

営業未収金（給水料金）収入未済状況

--	--

平成25年度末	8,690,947円
平成26年度末	22,004,746円
比 較 増 減	13,313,799円

給水承認取消負担金収入未済状況

平成25年度末	25,729,735円
平成26年度末	2,852,100円
比 較 増 減	22,877,635円

○ 教育委員会
教育庁

・収入未済額について，高等学校等奨学金貸付金及び大学奨学金貸付金については総額が減少しているものの，高等学校貸付奨学金については増加している。また，総額が減少した項目についても，なお多額の未収額があり，併せてさらなる改善が必要である。

高等学校貸付奨学金収入未済状況

平成25年度末	57,321,642円
平成26年度末	59,842,799円
比 較 増 減	2,521,157円

高等学校等奨学金貸付金収入未済状況

平成25年度末	514,675,919円
平成26年度末	471,037,226円
比 較 増 減	43,638,693円

大学奨学金貸付金収入未済状況

平成25年度末	248,517,452円
平成26年度末	230,223,948円
比 較 増 減	18,293,504円

鴨方高等学校

・武道館西出入口修繕に係る契約において、予定価格を超えた金額で契約しているものが認められた。

○ 公安委員会

県警察本部

・放置違反金の収入未済額について、総額は減少しているものの、なお多額の未収額があり、さらなる改善が必要である。

放置違反金収入未済状況

平成25年度末	7,188,557円
平成26年度末	6,337,321円
比 較 増 減	851,236円

└──────────────────┘

真庭警察署

・ 交番・駐在所・宿舍敷地の賃借料の平成25年度第4四半期分を平成26年5月15日に過年度支出しているものが認められた。

・ 平成25年度中に源泉徴収した委員の報酬に係る所得税を平成26年7月に納付しているものが認められた。

水島警察署

・ 土地使用料（職員駐車場）について、既納の使用料を還付しているものが認められた。

3 意見

(1) 財務事務の適性化について

指摘事項、注意・指導事項とも、該当機関数及び件数の双方について減少傾向にはあるが、財務事務の執行に当たって、依然として一部に事務処理の誤りが見受けられた。特に、改善が見られた機関がある一方で、他の機関において新たに同様の事案が発生していることや、前年度に是正すべきとした事案と類似の誤りを繰り返し発生したことから、改善に向けた取組に関し、全庁的な情報の共有が不十分で、内部牽制が有効に機能していないものと考えられる。事案の多くは財務事務に関する知識の不足や不注意に起因するものと認められ、今後、監査結果の趣旨を徹底するとともに、実効性のある職員研修の実施や内部チェック機能強化などの取組を一層充実させ、適正かつ効率的な財務事務の執行に努められたい。

(2) 収入未済の解消について

税及び税外収入に係る収入未済の解消については、債権管理体制を強化し、全庁を挙げて債権回収に取り組んだ結果、多くの部署で成果を上げているものと認められる。しかしながら、なお多額の未収額があることから、県民負担の不公平感を払拭し、適正に財源を確保する観点から、個々の実情に応じたきめ細かな措置を適切に講じるとともに、法的手段等も活用しながら、徹底した債権管理による収入未済の早期解消に努められたい。